

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2020年7月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」は、2020年7月27日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年1月29日から2026年1月26日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643025>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株式組入比率	純資産額			
	(分配落)	税分	込配	み	期			騰	落	中
	円		円					%	百万円	
5期(2018年7月24日)	9,787		0		△	9.7	157.47	△29.3	96.8	31,185
6期(2019年1月24日)	8,531		0		△	12.8	130.88	△16.9	95.7	24,534
7期(2019年7月24日)	9,540		0			11.8	151.01	15.4	95.4	23,050
8期(2020年1月24日)	10,095		300			9.0	175.45	16.2	94.5	19,337
9期(2020年7月27日)	10,183		250			3.3	167.01	△4.8	96.8	17,688

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2020年7月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2020年1月24日	10,095	—	175.45	—	94.5
1月末	9,707	△3.8	166.43	△5.1	95.0
2月末	8,648	△14.3	146.24	△16.6	94.4
3月末	8,156	△19.2	133.12	△24.1	93.7
4月末	9,018	△10.7	147.80	△15.8	94.5
5月末	9,914	△1.8	164.24	△6.4	95.7
6月末	10,177	0.8	162.14	△7.6	96.8
(期末) 2020年7月27日	10,433	3.3	167.01	△4.8	96.8

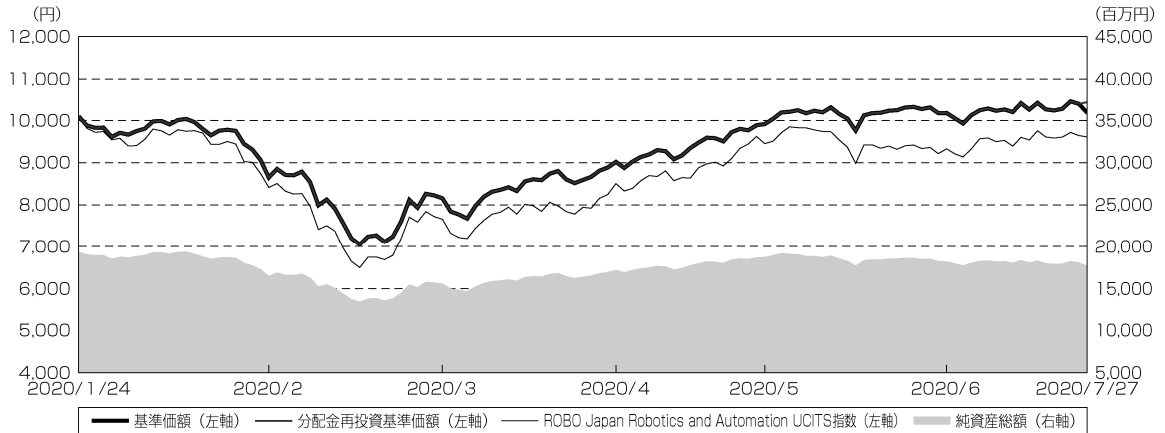
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2020年1月25日～2020年7月27日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,095円
 期末：10,183円（既払分配金（税込み）：250円）
 騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、期首（2020年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・米国の雇用統計が市場予想に反して改善し景気回復期待が高まったこと（2020年6月上旬）。
- ・「オプティム」、「ネットワンシステムズ」、「キーエンス」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・2019年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したこと。
- ・「リクルートホールディングス」、「エヌ・ティ・ティ・データ」、「日立製作所」などの株価下落が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、2019年10－12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したことなどから、株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速を背景に原油価格が大幅に下落し、世界的なエネルギー業界の先行き懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことや、米国の雇用統計が市場予想に反して改善し景気回復期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

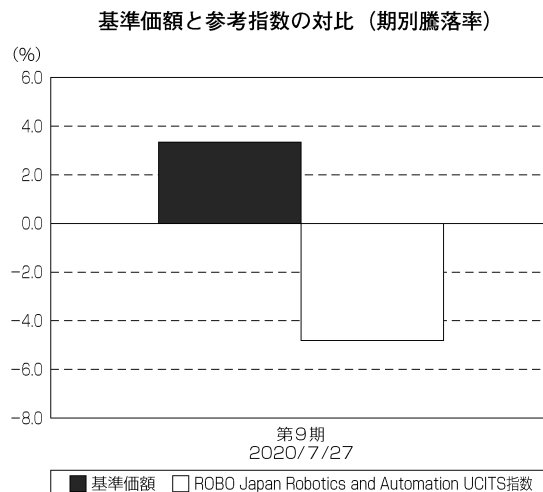
当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業を中心に注目して運用を行ないました。

期間中は、保有する銘柄の投資比率の調整を中心に、期間の初めのポートフォリオを概ね維持しました。また、AI（人工知能）やビッグデータを活用した技術やノウハウにより、より良い社会の実現をめざすビジネスモデルで、今後の成長が期待できる銘柄を2銘柄、新規に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2020年1月25日～ 2020年7月27日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	2.396%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	182

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド）

国内株式市場は、各国の中央銀行の大規模金融緩和や財政出動への期待などが支えとなる一方、新型コロナウイルスの感染拡大や欧米などでの行動制限の再強化への懸念や、米中関係の先行き不透明感などの懸念から、上値の重い展開が見込まれますが、ポートフォリオ構築においては、引き続き弊社のボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年1月25日～2020年7月27日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.862	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.417)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.417)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.012)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	82	0.889	
期中の平均基準価額は、9,270円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

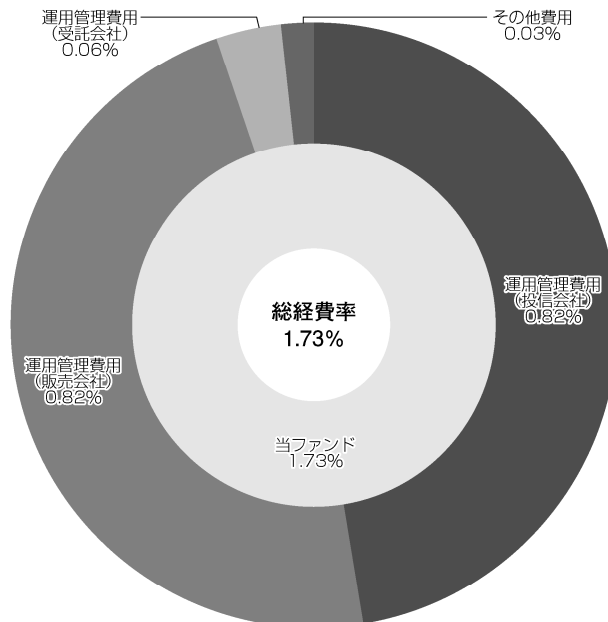
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年1月25日～2020年7月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	千口 402,663	千円 648,770	千口 1,614,013	千円 2,673,061

○株式売買比率

（2020年1月25日～2020年7月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,381,433千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,934,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年1月25日～2020年7月27日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 20	百万円 20	% 100.0	百万円 20	百万円 20	% 100.0

<ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 498	百万円 498	% 100.0	百万円 498	百万円 498	% 100.0

平均保有割合 22.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年1月25日～2020年7月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年1月25日～2020年7月27日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2020年7月27日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド		11,462,092	10,250,742	17,640,502

(注) 親投資信託の2020年7月27日現在の受益権総口数は、46,091,045千口です。

○投資信託財産の構成（2020年7月27日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド	千円 17,640,502	% 95.9
コール・ローン等、その他	757,924	4.1
投資信託財産総額	18,398,426	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,398,426,579
コール・ローン等	251,477,021
ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド(評価額)	17,640,502,675
未収入金	506,446,883
(B) 負債	710,125,355
未払収益分配金	434,280,972
未払解約金	123,269,024
未払信託報酬	150,106,679
未払利息	182
その他未払費用	2,468,498
(C) 純資産総額(A-B)	17,688,301,224
元本	17,371,238,904
次期繰越損益金	317,062,320
(D) 受益権総口数	17,371,238,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,154,576,173円、期中追加設定元本額は1,073,752,714円、期中一部解約元本額は2,857,089,983円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0183円です。

○損益の状況（2020年1月25日～2020年7月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,363
受取利息	86
支払利息	△ 24,449
(B) 有価証券売買損益	809,280,580
売買益	872,452,972
売買損	△ 63,172,392
(C) 信託報酬等	△152,575,238
(D) 当期損益金(A+B+C)	656,680,979
(E) 前期繰越損益金	△ 97,682,622
(F) 追加信託差損益金	192,344,935
(配当等相当額)	(△ 296)
(売買損益相当額)	(192,345,231)
(G) 計(D+E+F)	751,343,292
(H) 収益分配金	△434,280,972
次期繰越損益金(G+H)	317,062,320
追加信託差損益金	192,344,935
(配当等相当額)	(1,482,046)
(売買損益相当額)	(190,862,889)
分配準備積立金	124,717,385

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年1月25日～2020年7月27日）は以下の通りです。

項 目	2020年1月25日～ 2020年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	84,797,504円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	474,200,853円
c. 信託約款に定める収益調整金	192,344,935円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	751,343,292円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	432円
g. 分配金	434,280,972円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2020年1月25日から2020年7月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン・ロボティクス株式マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2020年1月24日）
（2019年1月25日～2020年1月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年1月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

フ ァ ン ド 概 要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているロボティクス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年1月29日	10,000	—	100.00	—	—	1,370
1期(2017年1月24日)	11,454	14.5	130.51	30.5	96.5	15,133
2期(2018年1月24日)	16,656	45.4	222.83	70.7	97.1	103,067
3期(2019年1月24日)	13,309	△20.1	130.88	△41.3	96.0	100,183
4期(2020年1月24日)	16,505	24.0	175.45	34.0	96.6	86,628

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global Partners Ltdが開発した、日本のロボティクス関連等の株式を対象にした指数です。なお、設定時を100として2020年1月24日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2019年1月24日	13,309	—	130.88	—	96.0
1月末	13,552	1.8	135.29	3.4	95.9
2月末	14,217	6.8	141.76	8.3	96.5
3月末	14,440	8.5	146.50	11.9	96.1
4月末	15,221	14.4	162.79	24.4	95.8
5月末	14,575	9.5	137.10	4.8	95.3
6月末	15,174	14.0	147.86	13.0	95.9
7月末	15,200	14.2	147.90	13.0	96.9
8月末	14,488	8.9	141.97	8.5	97.0
9月末	15,010	12.8	157.57	20.4	96.1
10月末	15,336	15.2	166.86	27.5	96.5
11月末	15,974	20.0	168.91	29.1	96.5
12月末	16,108	21.0	170.68	30.4	96.9
(期末)					
2020年1月24日	16,505	24.0	175.45	34.0	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年1月25日～2020年1月24日)

基準価額の推移

期間の初め13,309円の基準価額は、期間末に16,505円となり、騰落率は+24.0%となりました。

基準価額の変動要因

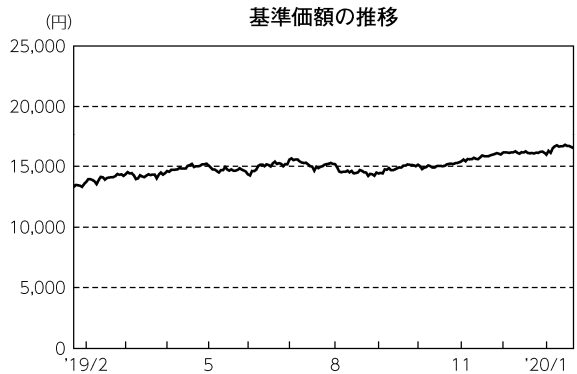
期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支える姿勢を示したこと（2019年9月）。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により、世界景気の減速懸念が後退したこと（2019年12月上旬～期間末）。
- ・「キーエンス」、「リクルートホールディングス」、「ソニー」などの株価上昇が寄与したこと。

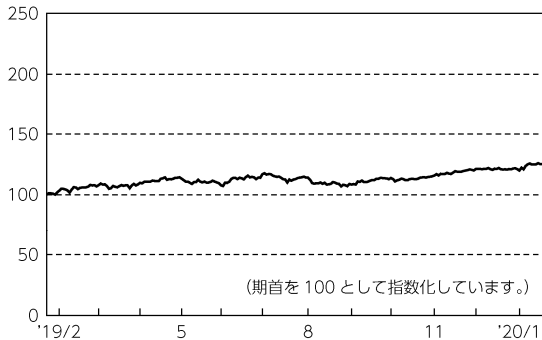
<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことを受けて、世界的な景気減速懸念が高まったこと。
- ・中国経済の減速などを背景に、業績予想を下方修正する国内企業が出始めたこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回ったこと（2019年10月上旬）。
- ・「RPAホールディングス」、「ゼンリン」、「デジタルハーツホールディングス」などの株価下落が影響したこと。

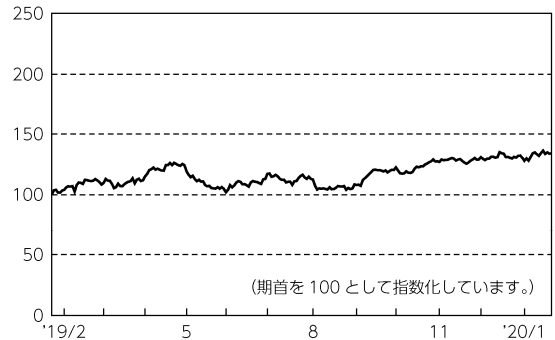


期首	期中高値	期中安値	期末
2019/01/24	2020/01/20	2019/01/30	2020/01/24
13,309円	16,767円	13,320円	16,505円

基準価額（指数化）の推移



ROBO Japan Robotics and Automation UCITS指数（指数化）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2019年4月下旬にかけては、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことや、中国製造業の景況感に関する指標が改善を示し景気の減速懸念が後退したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど、米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことや、中国経済の減速などを背景に業績予想を下方修正する国内企業が出始めたことなどから、株価は下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表や、米国とイランとの間の対立激化など、中東情勢に対する警戒感などから株価が下落する局面があったものの、ECBやFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる部分合意により世界景気の減速懸念が後退したこと、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことなどから、株価は上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドでは、ボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視した銘柄選択により、急速な拡大が期待されるロボティクス市場で高い成長が見込まれると考える企業に注目して運用を行ないました。

期間の前半は、ICT（情報通信技術）サービスの提供や、ITを活用したマーケティングリサーチやデジタルマーケティングソリューションを提供するビジネスで今後の成長が期待できる銘柄などを新規に組み入れました。期間の後半は、AI（人工知能）やビッグデータを活用した技術やノウハウにより、より良い社会の実現をめざすビジネスモデルで今後の成長が期待できる銘柄などを新規に組み入れました。

○今後の運用方針

国内株式市場は、米国トランプ政権の保護主義姿勢の強まりによる米中貿易交渉の動向、悪化しつつある中東や北朝鮮情勢への懸念、EU離脱などの先行きの不透明感、中国経済の減速懸念、為替動向など外部環境の影響を受けやすい展開が続くと見込まれますが、ポートフォリオ構築においては、引き続き弊社のボトムアップアプローチの運用力を十分に活かし、中長期的な企業評価を重視していく方針です。具体的には、日本の独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる企業、日本国内の少子高齢化による労働力不足、インフラの老朽化、介護・医療負担の増加などの課題に対し、ロボティクス関連技術を用いたサービスや製品の提供で解決を図ることにより業績を伸ばせる企業に注目しています。また「ロボティクス関連事業」は、分野によっては市場がまだ成長の初期段階にあり、関連する企業の規模が小さいケースも想定されることから、中・小型の企業にも積極的に投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月25日～2020年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	10	0.066	
期中の平均基準価額は、14,941円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年 1 月25日～2020年 1 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,890 (4,630)	千円 16,675,547 ()	千株 19,658	千円 49,110,808

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2019年 1 月25日～2020年 1 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,786,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	94,952,634千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月25日～2020年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
金銭信託	百万円 30,144	百万円 30,144	100.0	百万円 30,144	百万円 30,144	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月25日～2020年1月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
大和ハウス工業	600	—	—
機械 (5.8%)			
ナブテスコ	100	250	866,250
SMC	100	41	2,151,270
小松製作所	200	100	261,200
ハーモニック・ドライブ・システムズ	100	100	524,000
ダイフク	400	150	1,080,000
電気機器 (30.9%)			
日立製作所	300	550	2,490,950
三菱電機	700	550	873,675
安川電機	100	350	1,431,500
日本電産	250	150	2,280,000
オムロン	80	220	1,430,000
日本電気	200	200	1,024,000
パナソニック	400	—	—
ソニー	800	580	4,604,620
アズビル	800	330	1,006,500
キーエンス	70	116	4,643,480
シスメックス	200	80	635,200
日本セラミック	800	525	1,373,925
ファナック	40	40	817,400
村田製作所	200	480	3,240,960
輸送用機器 (2.0%)			
デンソー	200	190	905,540
トヨタ自動車	300	100	787,200
精密機器 (2.4%)			
トプコン	700	470	775,030
オリンパス	400	700	1,250,900
CYBERDYNE	120	—	—
情報・通信業 (42.9%)			
システナ	2,000	1,900	3,668,900
デジタルアーツ	400	100	566,000
テクノスジャパン	1,100	890	450,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デジタルハーツホールディングス	1,000	680	675,920
F F R I	320	285	776,340
オプティム	400	750	2,992,500
テクマトリックス	1,000	780	2,088,840
ラック	900	540	622,620
ALBERT	—	60	555,000
L I N E	500	100	536,000
P K S H A T e c h n o l o g y	120	200	668,000
野村総合研究所	600	1,300	3,078,400
HEROZ	—	70	859,600
Zホールディングス	4,000	2,300	1,046,500
トレンドマイクロ	500	500	2,895,000
伊藤忠テクノソリューションズ	800	850	2,809,250
ネットワンシステムズ	1,500	950	2,063,400
日本電信電話	400	150	423,525
NTTドコモ	350	100	313,400
ゼンリン	800	570	969,000
エヌ・ティ・ティ・データ	2,400	1,900	2,977,300
シーイーシー	—	390	854,100
日本システムウエア	900	900	2,390,400
福井コンピュータホールディングス	300	185	647,500
ソフトバンクグループ	200	200	954,400
卸売業 (1.6%)			
ミスミグループ本社	400	450	1,348,650
サービス業 (14.4%)			
FRONTEO	800	—	—
エムスリー	900	350	1,116,500
ディー・エヌ・エー	600	—	—
インフォマート	1,300	1,520	1,418,160
りらいあコミュニケーションズ	1,600	850	1,267,350
サイバーエージェント	250	100	381,500
リクルートホールディングス	1,400	900	3,987,000
R P Aホールディングス	500	580	602,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西尾レントオール	400	190	574,750
トランス・コスモス	700	600	1,712,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セコム	200	100	977,200	
合 計	株 数 ・ 金 額	37,700	28,562	83,721,965
	銘柄数<比率>	59	57	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 83,721,965	% 95.0
コール・ローン等、その他	4,402,406	5.0
投資信託財産総額	88,124,371	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	88,124,371,085
コール・ローン等	3,151,574,382
株式(評価額)	83,721,965,000
未収入金	1,131,337,703
未取配当金	119,494,000
(B) 負債	1,496,020,819
未払解約金	1,496,020,296
未払利息	523
(C) 純資産総額(A-B)	86,628,350,266
元本	52,487,629,917
次期繰越損益金	34,140,720,349
(D) 受益権総口数	52,487,629,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,505円

(注) 当ファンドの期首元本額は75,275,337,350円、期中追加設定元本額は67,133,234円、期中一部解約元本額は22,854,840,667円です。

(注) 2020年1月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) 41,025,537,573円
- ・ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) 11,462,092,344円

(注) 1口当たり純資産額は1.6505円です。

○損益の状況 (2019年1月25日～2020年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,377,320,732
受取配当金	1,378,596,800
受取利息	4,784
その他収益金	1,785
支払利息	△ 1,282,637
(B) 有価証券売買損益	20,008,921,518
売買益	25,016,980,844
売買損	△ 5,008,059,326
(C) 保管費用等	△ 110,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,386,131,946
(E) 前期繰越損益金	24,908,112,540
(F) 追加信託差損益金	32,003,682
(G) 解約差損益金	△12,185,527,819
(H) 計(D+E+F+G)	34,140,720,349
次期繰越損益金(H)	34,140,720,349

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年1月25日から2020年1月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月25日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第53条)